

平成28年度学術関係予算案及び 共同利用・共同研究体制の強化・充実について



平成28年1月29日

研究振興局学術機関課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

平成28年度学術研究関係予算案について

1. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成

○ 科学研究費助成事業（科研費） H28 予算案 2,273億円※
(H27 予算額 2,273億円)

研究者の独創的な発想に基づく多様で質の高い学術研究を推進。特に新たな学問領域の創成や異分野融合等につながる挑戦的な研究支援など、科研費の改革・強化に取り組む。

※平成28年度助成見込額は2,343億円

○人文学・社会科学等の振興

人文学・社会科学等の振興を図るため、諸学の密接な連携によりブレークスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進するとともに、豊富な学術資料やデータの活用等による共同利用・共同研究を行う拠点を整備する。

・ 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 H28 予算案 2.0億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額

(H27 予算額 2.0億円)

人文学・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点（領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開）を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレークスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進する。

・ 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 H28 予算案 2.9億円

(H27 予算額 3.0億円)

従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い私立大学の研究所等の研究資源を、大学の枠を超えて研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。

・ 人文学・社会科学振興政策等に関する海外調査 H28 予算案 0.1億円

諸外国の人文学・社会科学における自然科学との連携方策及び評価方法等の振興政策に関する調査を行う。

○大学等における研究設備の共用の促進

・ 設備サポートセンター整備事業 H28 予算案 2.2億円

※国立大学法人運営費交付金中の推計額

(H27 予算額 2.0億円)

大学等の教育研究を支える重要な基盤である教育研究設備を有効かつ効果的に運用するため、全学的な設備のマネジメントを実施する「設備サポートセンター」を整備し、基盤的な教育研究設備の共用化と中古設備の改良等による再利用の一層の促進、設備マネジメントを行う専門スタッフの充実及び育成を図る。

・ 先端研究基盤共用促進事業 H28 予算案 1.1億円（新規）

競争的研究費改革と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を加速するとともに、産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間のネットワークを構築する共用プラットフォームを形成することにより、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。

○ 研究大学強化促進事業 H28 予算案 5.6億円

(H27 予算額 6.2億円)

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、研究マネジメント人材の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進し、我が国全体の研究力強化を図る。

○ 世界トップレベル研究拠点プログラム(WP1) H28 予算案 9.4億円

(H27 予算額 9.6億円)

大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界に「目に見える拠点」を構築する。

○ 共同利用・共同研究体制の強化・充実 H28 予算案 4.23億円

※国立大学法人運営費交付金等の内数を含む

(H27 予算額 3.99億円)

<共同利用・共同研究拠点の強化>

研究の卓越性を有するとともに、共同利用・共同研究機能を向上させる仕組みを有し、かつ、組織や人材の流動性を高める内容となっていることを前提としつつ、大学全体の機能強化に資するとともに我が国における研究のモデルとなるような取組を推進。

<新たな共同利用・共同研究体制の充実>

将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研

究を推進する研究所等の形成・強化に資する取組や、全国的なモデルとなる研究システムの構築を前提として、全学的研究施設(研究所・研究センター)における取組を推進。

<大規模学術フロンティア促進事業等>

大学共同利用機関等において実施される先進的な学術研究の大型プロジェクト(大規模学術フロンティア促進事業)について、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進。

【大規模学術フロンティア促進事業】

- ・大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画
- ・「大強度陽子加速器施設(J-PARC)」による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進
- ・新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備
- ・日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画 等

2. 科学技術イノベーション人材の育成・確保

○卓越研究員制度の創設 H28 予算案 10億円(新規)

優れた若手研究者が産学官の研究機関から最適な場所を選んで安定かつ自立した研究環境の下で挑戦的な研究を推進するとともに、このような新たなキャリアパスを拓くための制度を創設する。

○科学技術人材育成のコンソーシアムの構築 H28 予算案 13億円 (H27 予算額 13億円)

複数の大学・研究機関等でコンソーシアムを形成し、企業等とも連携して、若手研究者や研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める仕組みを構築する大学等を支援する。

○テニュアトラック普及・定着事業 H28 予算案 12億円 (H27 予算額 21億円)

大学改革などの一環として、テニュアトラック制を活用し、優秀な若手研究者を採用する大学等を支援する。

○ポストドクター・キャリア開発事業 H28 予算案 1.4億円 (H27 予算額 4.5億円)

ポストドクターを対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等を行う大学等を支援する。

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ H28 予算案 11億円 (H27 予算額 11億円)

研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上等を通じたリーダーの育成など、研究環境のダイバーシティ実現に取り組む大学等を支援。

○研究公正推進事業 H28 予算案 1.1億円※ (H27 予算額 1.2億円※)

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の直し等を踏まえ、資金配分機関(日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構)の連携により、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材を作成、研究倫理教育に関するシンポジウムの開催等により、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に対して研究倫理教育を実施するための支援等を行う。

※一部「ライフサイエンスによるイノベーション創出」計上分と重複集計

○特別研究員事業 H28 予算案 163億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 168億円)

我が国の将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者(博士課程(後期)学生、ポスドクター)が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう研究奨励金を支給する。

- ・特別研究員(DC) 4,425人
- ・特別研究員(PD) 1,047人
- ・特別研究員(RPD) 200人

3. 科学技術イノベーションの戦略的国際展開

○頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 H28 予算案 16億円 (H27 予算額 19億円)

我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で研究ネットワークを戦略的に形成するため、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を重点的に支援する。

○海外特別研究員事業 H28 予算案 20億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 21億円)

優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。

○ 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等 H28 予算案 1.8 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 1.9 億円)

研究者の自由な発想に基づく国際共同研究を、原則として全分野を対象に、ピアレビューに基づく審査を経て支援する。その際、原則としてそれぞれの国の研究者をそれぞれの国の学術振興機関が支援するマッチングファンド方式を採用する。

○ 外国人研究者招へい・ネットワーク強化 H28 予算案 4.2 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 4.1 億円)

研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいするとともに、日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。

4. 「大学力」向上のための大学改革の推進等

○ 国立大学改革の推進

◆ 国立大学法人運営費交付金 H28 予算案 10,945 億円 (H27 予算額 10,945 億円)

我が国の人材養成・学術研究の中核である各国立大額法人等が継続的・安定的に教育研究を実施できるよう、大学運営に必要な基盤的経費である運営費交付金を確保。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大(学部・修士の免除対象人数を0.2万増)
320 億円(307 億円)

【機能強化の方向性に応じた重点支援】

- ・各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、運営費交付金に3つの重点支援の枠組みを新設することなどによる国立大学改革の更なる加速。
また、大学共同利用機関法人についても、特性に応じた3つの重点支援の枠組みを新設し、大学全体を俯瞰し、関連分野をはじめとする学術研究全般の研究機能を更に強化する取組を支援

308 億円(新規)

(国立大学法人)

- 重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進
- 重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成

を推進

重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

(大学共同利用機関法人)

重点支援①：国際協力・国際共同研究などにより先導的なモデルとなる研究システムの創出につながる研究力強化の取組を推進

重点支援②：大学の枠を越えた研究拠点を形成・強化する取組を推進

重点支援③：大学全体を支える研究環境基盤を構築・強化する取組を推進

【共同利用・共同研究体制の強化・充実】

- ・我が国の研究力強化等に資する共同利用・共同研究体制の強化のため、共同利用・共同研究拠点が行う国内外のネットワーク構築、新分野の創設等に資する取組や附置研究所等の先端的かつ特色ある取組に対して重点支援。また、学術研究の大型プロジェクトについて、国際的競争と強調のもと、戦略的・計画的に推進。

306 億円(305 億円)【再掲】

○ 国立大学法人等施設整備費 H28 予算案 41.8 億円

[他に、財政融資資金37.8 億円(前年度41.1 億円)]
(H27 予算額 48.7 億円)

次期国立大学法人等施設整備5か年計画策定に向けた検討の状況を踏まえ、著しく進行する国立大学等施設の老朽化に対し、安全・安心な教育研究環境の基盤の長寿命化や耐震化を図りつつ、国立大学法人等の機能強化等へ対応するため、最先端研究施設の整備や附属病院の再開発整備など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

○ 私立大学等経常費補助 H28 予算案 3,153 億円

(H27 予算額 3,153 億円)

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保するとともに、建学の精神や特色を生かした教学改革や経営改革等に取り組む大学等を重点的に支援。

- ・私立大学等改革総合支援事業

教育の質的転換等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援。

- ・私立大学研究ブランディング事業

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援。

○私立学校施設・設備の整備の推進 H 2 8 予算案 1 0 4 億円
(H 2 7 予算額 9 2 億円)
〔他に財政融資資金 4 1 7 億円 (前年度 3 6 7 億円)〕

- ◆ 教育・研究装置等の整備 6 0 億円
 - ・ 教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援
 - ・ 「私立大学等改革総合支援事業」に係る施設装置の整備
 - ・ 「私立大学研究ブランディング事業」に係る施設装置の整備
- ◆ 耐震化の促進 4 5 億円
 - 学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備を重点的に支援

共同利用・共同研究体制の強化・充実

※()内は対前年度予算増▲減額

1.大学における共通政策課題（学術研究関係）

〔平成 28 年度予算案：423 億円（24 億円）〕	
国立大学法人運営費交付金	309 億円（ 2 億円）
施設整備費補助金等	114 億円（22 億円）

（1）共同利用・共同研究体制の強化・充実（国立大学関係）

〔平成 28 年度予算案：90 億円（24 億円）〕	
国立大学法人運営費交付金	68 億円（ 5 億円）
施設整備費補助金	22 億円（19 億円）

①共同利用・共同研究体制の強化

〔平成 28 年度予算案：73 億円（16 億円）〕	
国立大学法人運営費交付金	60 億円（3 億円）
施設整備費補助金	13 億円（ 新規 ）

大学全体の機能強化に資するとともに我が国における研究のモデルとなるような新分野の創出や国際化などに資する共同利用・共同研究を推進。さらに、共同利用・共同研究拠点における国際化や異分野融合・新分野創成、ネットワーク形成など、共同利用・共同研究体制の活性化を促進。

②共同利用・共同研究体制の充実

〔平成 28 年度予算案：17 億円（8 億円）〕	
国立大学法人運営費交付金	8 億円（2 億円）
施設整備費補助金	9 億円（6 億円）

将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する研究所等の形成・強化に資する取組や、全学的研究施設における取組を推進。

（2）共同利用・共同研究の基盤整備

〔平成 28 年度予算案：3 億円（0.4 億円）〕	
国立大学法人運営費交付金	3 億円（0.4 億円）

全国的な観点でモデルとなるような新たな仕組みの構築に資する設備サポートセンターや全国的な教育・研究活動に資する文化的・学術的に貴重な資料の保存・修復の取組等について推進。

（3）世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

〔平成 28 年度予算案：330 億円（▲0.2 億円）〕	
国立大学法人運営費交付金	238 億円（▲ 4 億円）
施設整備費補助金等	92 億円（ 3 億円）

国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大型プロジェクトを学術版ロードマップで示された優先度に基づき「大規模学術フロンティア促進事業」として位置付けるとともに、研究力強化・グローバル化・イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を戦略的・計画的な推進。

【内訳】

（大規模学術フロンティア促進事業）

ロードマップ等に基づき、戦略的・計画的に大学・大学共同利用機関を中心に実施される大規模プロジェクト(国立大学法人運営費交付金等により支援)

- ・スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求
- ・「大強度陽子加速器施設(J-PARC)」による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進
- ・30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進
- ・大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進
- ・大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究
- ・超高性能プラズマの定常運転の実証
- ・新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備
- ・日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築計画
- ・「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の展開
- ・「大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画」の推進

(学術研究の大型プロジェクト)

大規模学術フロンティア促進事業に加え、従来から継続して行っている学術研究の基盤となるものや計画的に行う必要のある比較的大規模の事業を含めた総称

- ・放射光施設による実験研究
- ・南極地域観測事業

2.機能強化の方向性に応じた重点支援

〔平成 28 年度予算案：308 億円（新規）〕	
国立大学法人運営費交付金	308 億円（新規）

各大学の機能強化の方向性に応じた取組(研究に係る戦略に基づく取組を含む)をきめ細かく支援するため、運営費交付金に重点支援の枠組みを新設。

また、大学共同利用機関法人が実施するプロジェクト(大型プロジェクトを除く)を推進するとともに、大学への研究支援として新たな共同利用・共同研究システムの構築や将来の新たな共同利用・共同研究につながる新分野の創成に向けた体制の構築につながる組織整備を推進。

※ 大学共同利用機関法人が実施する学術研究の大型プロジェクトについては、上記の「1. 大学における共通政策課題(学術研究関係)の枠組みで計上。

目的

- 共同利用・共同研究体制を構成する大学共同利用機関及び共同利用・共同研究拠点は個々の大学の枠を越えた多くの研究機関・研究者の参画のもと、多様な研究分野において独創的・先端的な研究を実施し、広く研究者コミュニティに貢献してきたところ。
- また、共同利用・共同研究機能を通じて、研究者コミュニティのみならず、学術研究の大型プロジェクト等に代表される国際的な枠組みによる研究推進を通してのグローバル化、異分野融合による新たな学問領域の創出、学術研究の基盤構築等を効果的・効率的に推進し、大学の機能強化に貢献してきたところ。
- このため、平成28年度予算案においては、大学共同利用機関の重点支援及び国立大学に共通する政策課題（全国共同利用・共同実施分）として、上記に資する取組について重点配分。

支援対象イメージ

個人等研究



- ・個人・研究グループによる研究

研究の組織化

- ・大学における特色・強みとなる研究組織の形成



- 我が国の大学全体の機能強化への貢献を前提として、研究拠点の形成から発展まで一体的な支援を行い、共同利用・共同研究体制を強化・充実
- 我が国の強み・特色を活かした研究水準の向上

平成28年度予算案における支援枠組み 国立大学に共通する政策課題（全国共同利用・共同実施分）

新たな拠点形成

- ・部局や大学の枠を越えた新たな研究拠点の形成
- ・新たな学問分野の創成に資する全学的な研究組織の形成 等

拠点の強化

- ・国際的に強み・特色を発揮できる取組
- ・拠点の特色・強みを活性化する大学の枠を越えた新たなネットワークの構築 等

大型プロジェクトの推進

- ・国際共同利用・共同研究拠点としての機能を活かし、国際的競争と協調により国内外の多数の研究者が参画する学術研究の大型プロジェクトを戦略的・計画的に推進
- ・グローバル化に資する研究システムの構築 等

【新たな共同利用・共同研究体制の充実】

- ・将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する附置研究所等の形成・強化に資する取組について重点支援

【共同利用・共同研究拠点の強化】

- ・文部科学大臣が認定する共同利用・共同研究拠点が実施する、国際的に顕著な成果を創出する取組や国内外のネットワーク構築、研究環境基盤の構築・強化などの我が国の大学全体の研究システムのモデルとなる取組に対し重点支援

【学術研究の大型プロジェクトの推進】

- ・大学共同利用機関等において実施される、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画し、我が国の国際的な頭脳循環ハブとなる研究拠点として、研究力強化、グローバル化、イノベーション機能の強化に資する学術研究の大型プロジェクト（大規模学術フロンティア促進事業等）に対し重点支援

第3期中期目標期間に向けた方向性について

第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方の検討等を踏まえ、国立大学に共通する課題として、大学の機能強化に資する共同利用・共同研究体制を担う「共同利用・共同研究拠点」について機能強化をはかるため、平成28年度予算案において新たな枠組みを構築する。

共同利用・共同研究拠点の機能強化【平成28年度予算案 : 73億円(+16億円)】

共同利用・共同研究拠点に対して、安定的な活動に対する一定の基盤経費(①)とともに、機能強化に向けた新たな枠組みとして重点支援(②)により支援。※

①『拠点活動基盤経費』

拠点認定に伴い必要となる活動を安定的に支援。

【運営費】(a)運営委員会経費 (b)共同研究費 (c)共同研究旅費
(d)期末評価反映分(S、A評価拠点のみ対象)

【人件費】(e)共同利用・共同研究拠点における国際化や異分野
融合・新分野創成、ネットワーク形成など共同利
用・共同研究体制の機能向上・活性化に向けた業務
に対する職員等の雇用経費【新設】

②『共同利用・共同研究拠点の機能強化』

以下の重点支援の方向性により支援。

(重点支援の方向性)

- 卓越した成果を創出している国内外の研究機関等と連携して、国際的に顕著な成果を創出するための活動
- 組織・機関間で効果的なネットワークを形成し、新たな学問分野の創成やイノベーションの創出に資する活動
- 国内外の研究組織と連携して、特定分野の研究環境基盤の構築・強化に資する活動

(※) 拠点の機能を向上・強化させる観点から以下の改善を図る。

- ・従来の拠点認定に伴い支援してきた経費(基盤経費+特殊要因(拠点の特性により異なる))を改善し、認定に伴い必要となる活動は基盤経費により支援。
- ・その上で、従来認定支援の対象としてきた「特殊要因」については、大学の機能強化に資する観点から、拠点の機能をより向上・活性化させるため、新たに拠点のみを対象とした支援の枠組みを設定。(政策課題:「共同利用・共同研究体制の強化」)
- ・本枠組みの設定により、拠点の機能がより可視化されるとともに、国際化や大学間の連携・ネットワーク形成など大学全体を見据えた先導的な取組を実施することが可能となる。

(※従来の認定に伴い支援してきた特殊要因経費のみならず、大学の優先順位に基づき拠点が主体となり実施してきたプロジェクトについても、本枠組みにおいて検証の上、支援を行う。)

共同利用・共同研究体制の充実【平成28年度予算案 : 17億円(+8億円)】

○『新たな共同利用・共同研究体制の充実』【新設】

大学の特色・強みとしての附置研究所や研究センターについては、将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する附置研究所等についても本体制の充実に資する機能として、大学の機能向上・活性化に向けて本体制と一体的な支援が重要であり、「共同利用・共同研究体制の充実」として重点支援の枠組みを設定。

共同利用・共同研究拠点の期末評価結果（平成 27 年度実施）

共同利用・共同研究拠点制度は、大学に附置された研究施設について文部科学大臣が拠点として認定を行い、個々の大学の枠を越えて、研究設備や資料・データ等を全国の研究者が活用して共同で研究を行う体制を整備することを通じて、我が国の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開に資することを目的として、平成 20 年度に創設された制度であり、現在、49 の国公私立大学において 99 拠点が認定されている。

平成 25 年度には、国立大学法人における 74 拠点（平成 22 年度から認定された 70 拠点及び平成 23 年度から認定された 4 拠点）を対象に、中間評価を実施し、各拠点の成果や、各拠点において研究者コミュニティの意向を踏まえた取組が適切に行われているかなどを確認し、当該拠点の目的が十分達成されるよう適切な助言を行った。

この度、国立大学法人における 77 拠点（中間評価を行った 74 拠点及び平成 25 年度から認定された 3 拠点）を対象に、中間評価結果のフォローアップを行うとともに、第 3 期中期目標期間における各大学における拠点の位置付けの明確化や拠点機能の向上に向け、学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開に資することを目的として期末評価を実施した。

評価にあたっては、中間評価時と同様、研究分野等に応じた専門的かつ公正な審議を行うため、作業部会の下に、1. 理工学系（大型設備利用型）、2. 理工学系（共同研究型）、3. 医学・生物学系（医学系）、4. 医学・生物学系（生物学系）、5. 人文・社会科学系の各専門委員会を設置した。各専門委員会においては、各拠点の分野に精通した複数の専門家からの評価意見も参考にしつつ、書面評価及びヒアリング評価、合議評価を実施した上で、作業部会において全体調整を行い期末評価結果を取りまとめた。

なお、今回の期末評価結果については、次期拠点の認定更新の可否の判断にも活用する。

【資料】

1. 共同利用・共同研究拠点の期末評価結果（総括表）
2. 期末評価対象拠点及び評価区分一覧
3. 共同利用・共同研究拠点の期末評価結果（拠点別）
4. 期末評価に関する審議経過
5. 委員名簿
6. 共同利用・共同研究拠点の期末評価要項

1. 共同利用・共同研究拠点の期末評価結果(総括表)

評価区分	専門委員会					計
	理工学系 (大型設備 利用型)	理工学系 (共同研究 型)	医学・生物 学系 (医学系)	医学・生物 学系 (生物学系)	人文・社会 科学系	
S ：拠点としての活動が活発に行われており、共同利用・共同研究を通じて特筆すべき成果や効果が見られ、関連コミュニティへの貢献も多大であったと判断される。	3 (21%)	7 (32%)	3 (17%)	3 (25%)	4 (36%)	20 (26%)
A ：拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じて成果や効果が期待される。	9 (64%)	13 (59%)	13 (72%)	8 (67%)	6 (55%)	49 (64%)
B ：拠点としての活動は行われているものの拠点の規模等と比較して低調であり、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。	2 (14%)	2 (9%)	2 (11%)	1 (8%)	1 (9%)	8 (10%)
C ：拠点としての活動が十分とは言えず、作業部会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた事業内容の見直しが必要と判断される。	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
計	14	22	18	12	11	77

※ 表の(カッコ)内は各評価区分の割合であり、小数点以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある

2. 期末評価対象拠点及び評価区分一覧

■理工学系(大型設備利用型)

【14拠点(S:3拠点、A:9拠点、B:2拠点、C:0拠点)】

整理番号	大学名	研究施設名	期末評価
01	東北大学	電子光学研究センター	A
02	筑波大学	計算科学研究センター	A
03	東京大学	宇宙線研究所	S
04	東京大学	物性研究所	S
05	東京大学	素粒子物理国際研究センター	S
06	京都大学	生存圏研究所	A
07	京都大学	原子炉実験所	B
08	大阪大学	核物理研究センター	A
09	大阪大学	レーザーエネルギー学研究センター	A
10	広島大学	放射光科学研究センター	A
11	高知大学	海洋コア総合研究センター	A
12	九州大学	応用力学研究所	A
13	佐賀大学	海洋エネルギー研究センター	B
14	学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点	北海道大学(情報基盤センター)	A
		東北大学(サイバーサイエンスセンター)	
		東京大学(情報基盤センター)【中核機関】	
		東京工業大学(学術国際情報センター)	
		名古屋大学(情報基盤センター)	
		京都大学(学術情報メディアセンター)	
		大阪大学(サイバーメディアセンター)	
九州大学(情報基盤研究開発センター)			

■理工学系(共同研究型)

【22拠点(S:7拠点、A:13拠点、B:2拠点、C:0拠点)】

整理番号	大学名	研究施設名	期末評価
15	北海道大学	低温科学研究所	A
16	北海道大学	触媒化学研究センター	A
17	東北大学	金属材料研究所	S
18	東北大学	電気通信研究所	S
19	東北大学	流体科学研究所	A
20	千葉大学	環境リモートセンシング研究センター	A
21	東京大学	地震研究所	S
22	東京大学	空間情報科学研究センター	A
23	東京工業大学	応用セラミックス研究所	A
24	静岡大学	電子工学研究所	B
25	名古屋大学	太陽地球環境研究所	A
26	名古屋大学	地球水循環研究センター	B
27	京都大学	防災研究所	A
28	京都大学	基礎物理学研究所	S
29	京都大学	数理解析研究所	S
30	京都大学	化学研究所	S
31	京都大学	エネルギー理工学研究所	A
32	大阪大学	接合科学研究所	A
33	岡山大学	地球物質科学研究センター	A
34	愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター	A
35	九州大学	マス・フォア・インダストリ研究所	A
36	物質・デバイス領域共同研究拠点	北海道大学(電子科学研究所)	S
		東北大学(多元物質科学研究所)	
		東京工業大学(資源化学研究所)	
		大阪大学(産業科学研究所)【中核機関】	
		九州大学(先端物質化学研究所)	

■医学・生物学系(医学系)

【18拠点(S:3拠点、A:13拠点、B:2拠点、C:0拠点)】

整理番号	大学名	研究施設名	期末評価
37	北海道大学	遺伝子病制御研究所	A
38	北海道大学	人獣共通感染症リサーチセンター	S
39	東北大学	加齢医学研究所	A
40	群馬大学	生体調節研究所	A
41	千葉大学	真菌医学研究センター	A
42	東京大学	医科学研究所	S
43	東京医科歯科大学	難治疾患研究所	A
44	新潟大学	脳研究所	A
45	富山大学	和漢医薬学総合研究所	B
46	金沢大学	がん進展制御研究所	A
47	京都大学	再生医科学研究所	A
48	京都大学	ウイルス研究所	A
49	大阪大学	微生物病研究所	S
50	広島大学	原爆放射線医科学研究所	A
51	徳島大学	疾患酵素学研究センター	B
52	九州大学	生体防御医学研究所	A
53	長崎大学	熱帯医学研究所	A
54	熊本大学	発生医学研究所	A

■医学・生物学系(生物学系)

【12拠点(S:3拠点、A:8拠点、B:1拠点、C:0拠点)】

整理番号	大学名	研究施設名	期末評価
55	帯広畜産大学	原虫病研究センター	A
56	筑波大学	遺伝子実験センター	A
57	東京大学	大気海洋研究所	S
58	京都大学	霊長類研究所	S
59	京都大学	生態学研究センター	A
60	京都大学	放射線生物研究センター	A
61	京都大学	野生動物研究センター	S
62	大阪大学	蛋白質研究所	A
63	鳥取大学	乾燥地研究センター	A
64	岡山大学	資源植物科学研究所	A
65	琉球大学	熱帯生物圏研究センター	A
66	海洋生物学研究共同推進拠点	筑波大学(下田臨海実験センター)【中核機関】	B
		東京大学(海洋基礎生物学研究推進センター)	

■人文・社会科学系

【11拠点(S:4拠点、A:6拠点、B:1拠点、C:0拠点)】

整理番号	大学名	研究施設名	期末評価
67	北海道大学	スラブ・ユーラシア研究センター	S
68	東京大学	史料編纂所	A
69	東京大学	東洋文化研究所附属東洋学情報センター	B
70	東京大学	社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	A
71	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	A
72	一橋大学	経済研究所	A
73	京都大学	人文科学研究所	S
74	京都大学	経済研究所	A
75	京都大学	東南アジア研究所	S
76	京都大学	地域研究統合情報センター	A
77	大阪大学	社会経済研究所	S

平成 28 年度からの共同利用・共同研究拠点の認定について

文部科学省では、「共同利用・共同研究拠点」について、国立大学からの申請に基づき、文部科学大臣の認定を行いましたので、お知らせいたします。

今回は、平成 28 年度からの新規認定に関して、26 拠点から申請を受け付けるとともに、平成 27 年度において認定期間が終了する 77 拠点のうち、70 拠点から認定更新の希望がありました。

審査に当たっては、共同利用・共同研究拠点に関する作業部会（主査：稲永忍ものつくり大学長）の下に、5つの委員会（1. 理工学系（大型設備利用型）、2. 理工学系（共同研究型）、3. 医学・生物学系（医学系）、4. 医学・生物学系（生物学系）、5. 人文社会科学系）を設置し、新規認定申請拠点に対して書面審査、ヒアリング審査、合議審査を実施するとともに、認定更新を希望する拠点については、期末評価結果を踏まえて認定更新の可否を審議し、作業部会において全体調整を行いました。

この結果を踏まえ、以下のとおり 77 拠点（新規 9 拠点、更新 68 拠点）について、共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣の認定を行いました。

平成28年度からの共同利用・共同研究拠点一覧

（平成28年1月現在）

分野	国立大学		公立大学	私立大学	ネットワーク		合計		
	新規	更新			新規	更新			
理学・工学系	34	4	30	0	5	4	2	2	43
医学・生物学系	28	2	26	2	3	1	1	0	34
人文・社会学系	10	0	10	1	11	0	0	0	22
合計	72	6	66	3	19	5	3	2	99

※上記表中の公私立大学に係る拠点数は、平成 27 年度認定分までを計上。平成 28 年度からの認定については現在審査中。

平成28年度からの共同利用・共同研究拠点一覧 (平成28年1月15日現在)

国立大学27大学72拠点

※赤字は平成28年度からの新規認定拠点

- 北海道大学
 - 低温科学研究所
 - 遺伝子病制御研究所
 - 触媒科学研究所
 - スラブ・ユーラシア研究センター
 - 人獣共通感染症リサーチセンター
- 帯広畜産大学
 - 原虫病研究センター
- 東北大学
 - 金属材料研究所
 - 加齢医学研究所
 - 流体科学研究所
 - 電気通信研究所
 - 電子光学研究センター
- 筑波大学
 - 計算科学研究センター
 - 遺伝子実験センター
- 群馬大学
 - 生体調節研究所
- 千葉大学
 - 環境リモートセンシング研究センター
 - 真菌医学研究センター
- 東京大学
 - 医科学研究所
 - 地震研究所
 - 社会科学研究所附属
 - 社会調査・データアーカイブ研究センター
 - 史料編纂所
 - 宇宙線研究所
 - 物性研究所
 - 大気海洋研究所
 - 素粒子物理国際研究センター
 - 空間情報科学研究センター
- 東京医科歯科大学
 - 難治疾患研究所
- 東京外国語大学
 - アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京工業大学
 - フロンティア材料研究所
- 一橋大学
 - 経済研究所
- 新潟大学
 - 脳研究所
- 金沢大学
 - がん進展制御研究所
 - 環日本海域環境研究センター
- 名古屋大学
 - 未来材料・システム研究所
 - 宇宙地球環境研究所
- 京都大学
 - 化学研究所
 - 人文科学研究所
 - 再生医学研究所
 - エネルギー理工学研究所
 - 生存圏研究所
 - 防災研究所
 - 基礎物理学研究所
 - ウイルス研究所
 - 経済研究所
 - 数理解析研究所
 - 原子炉実験所
 - 霊長類研究所
 - 東南アジア研究所

- 京都大学
 - 生態学研究センター
 - 放射線生物研究センター
 - 野生動物研究センター
 - 地域研究統合情報センター
- 大阪大学
 - 微生物病研究所
 - 蛋白質研究所
 - 社会経済研究所
 - 接合科学研究所
 - 核物理研究センター
 - レーザーエネルギー学研究センター
- 鳥取大学
 - 乾燥地研究センター
- 岡山大学
 - 資源植物科学研究所
 - 地球物質科学研究センター
- 広島大学
 - 放射光科学研究センター

- 徳島大学
 - 先端酵素学研究所
- 愛媛大学
 - 地球深部ダイナミクス研究センター
 - 沿岸環境科学研究センター
- 高知大学
 - 海洋コア総合研究センター
- 九州大学
 - 生体防御医学研究所
 - 応用力学研究所
 - マス・フォア・インダストリ研究所
- 長崎大学
 - 熱帯医学研究所
- 佐賀大学
 - 海洋エネルギー研究センター
- 熊本大学
 - 発生医学研究所
- 琉球大学
 - 熱帯生物圏研究センター

13大学5ネットワーク7型拠点21研究機関

【物質・デバイス領域共同研究拠点】

- 北海道大学 電子科学研究所
- 東北大学 多元物質科学研究 ○
- 東京工業大学 化学生命科学研究所
- 大阪大学 産業科学研究所
- 九州大学 先端物質化学研究所

【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】

- 北海道大学 情報基盤センター
- 東北大学 サイバーサイエンスセンター
- 東京大学 情報基盤センター ○
- 東京工業大学 学術国際情報センター
- 名古屋大学 情報基盤センター
- 京都大学 学術情報メディアセンター
- 大阪大学 サイバーメディアセンター
- 九州大学 情報基盤研究開発センター

【生体医歯工学共同研究拠点】

- 東京医科歯科大学 生体材料研究所 ○
- 東京工業大学 未来産業技術研究所
- 静岡大学 電子工学研究所
- 広島大学 ナノデバイス・バイオ融合科学研究所

【放射線災害・医科学研究拠点】

- 広島大学 原爆放射線医科学研究所 ○
- 長崎大学 原爆後障害医療研究所
- 福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター

【北極域研究共同推進拠点】※連携ネットワーク型拠点

- 北海道大学 北極域研究センター (連携施設)
- 情報システム研究機構国立極地研究所
- 国際北極環境研究センター
- 海洋研究開発機構
- 北極環境変動総合研究センター

※○は中核機関

●: 共同利用・共同研究拠点の所在地

私立大学17大学19拠点

- 慶應義塾大学
 - ハネルデータ設計・解析センター
- 昭和大学
 - 発達障害医療研究センター
- 東京農業大学
 - 生物資源ゲノム解析センター☆
- 東京理科大学
 - 総合研究機構火災科学研究センター
 - 総合研究機構光触媒国際研究センター☆
- 文化学園大学
 - 文化ファッション研究機構
- 法政大学
 - 野上記念法政大学能楽研究所☆
- 明治大学
 - 先端数理解析科学インテリジェント☆
- 早稲田大学
 - イスラム地域研究機構
 - 坪内博士記念演劇博物館
- 神奈川大学
 - 日本常民文化研究所
- 東京工芸大学
 - 風工学研究センター☆

- 愛知大学
 - 三遠南信地域連携研究センター☆
- 中部大学
 - 中部高等学術研究所国際GISセンター
- 藤田保健衛生大学
 - 総合医科学研究所☆
- 立命館大学
 - アート・リサーチセンター☆
- 京都造形芸術大学
 - 舞台芸術研究センター☆
- 大阪商業大学
 - JGSS研究センター
- 関西大学
 - ソシオネットワーク戦略研究機構

公立大学3大学3拠点

- 大阪市立大学
 - 都市研究プラザ☆
- 和歌山県立医科大学
 - みらい医療推進センター☆
- 名古屋市立大学
 - 不育症研究センター☆

49大学99拠点(国立28大学、公立4大学、私立17大学)

分類	分野	拠点数	分類	分野	拠点数	分類	分野	拠点数	計
国立	理・工	34	公私立	理・工	5	ネットワーク	理・工	4	43
	医・生	28		医・生	5		医・生	1	34
	人・社	10		人・社	12		人・社	0	22
計		72	計		22	計		5	99

「☆」の付いた12研究施設は、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」により財政措置(平成27年度)

共同利用・共同研究体制の強化・充実に資する取組例（平成28年度）

【先端的研究分野の新たな拠点形成】

東北大学、東京大学、大阪大学、慶應大学
(スピントロニクス連携研究教育センター)

■日本が世界をリードするスピントロニクス学術研究基盤のネットワーク拠点形成

スピントロニクス研究開発の格段の推進を目的として、スピントロニクス連携研究教育センターを4拠点大学に設置し、全国の有効研究機関を結ぶAll Japan体制のネットワーク型研究拠点を形成し、世界をリードする。

【産学官連携によるイノベーション拠点の形成】

名古屋大学(未来エレクトロニクス集積研究センター)

■省エネルギーイノベーションを実現するためのオープンプラットフォーム形成

未来エレクトロニクス集積研究センターを中核拠点到産学官の結集したGaN研究コンソーシアムを活用し、基礎研究から実用化まで見越した研究開発により省エネルギーイノベーションを実現するためのオープンプラットフォームを構築する。

【地域の特性に応じた研究拠点の形成】

琉球大学(国際沖縄研究所)

■島嶼地域社会の自律的・持続的発展のための学際的共同研究拠点形成

琉球大学における島嶼地域研究体制を強化するとともに共同利用基盤である島嶼研究情報データベースを構築・公開することにより、問題解決型・多分野融合型の島嶼地域研究を推進し、島嶼の発展に資する成果を発信する共同研究拠点形成を目指す。

【拠点のネットワーク構築による機能強化】

北海道大学(北極域研究センター)
(連携施設)

新規認定

海洋開発研究機構(北極環境変動総合研究センター)
情報システム研究機構国立極地研究所(国際北極環境研究センター)

■大学共同利用機関や研究開発法人との連携による北極域研究拠点の形成

北極域の課題解決研究を推進するため、大学共同利用機関や研究開発法人とのネットワークを形成し、自然科学・人文社会科学・農工など、実学の異分野と連携した先端的・学際的共同研究を推進する。

東京医科歯科大学(生体材料研究所)
東京工業大学(未来産業技術研究所)
静岡大学(電子工学研究所)
広島大学(ナノデバイス・バイオ融合科学研究所)

新規認定

■異分野連携による生体医歯工学研究拠点の形成

「生体医歯工学」を研究対象とする異分野連携ネットワークを形成し、各研究所の強み・特色を大学全体の機能強化に活用するとともに、国内外の関連研究者コミュニティと共同研究を展開し、医療・健康・バイオテクノロジー領域の学際的連携共同研究を推進する。

広島大学(原爆放射線医科学研究所)
長崎大学(原爆後障害医療研究所)
福島県立医科大学(ふくしま国際医療科学センター)

新規認定

■放射線災害・医科学研究の全国展開による福島復興に向けたレジリエンス研究の展開

放射線災害・医科学に強みを持つ3研究施設がネットワークを形成し、福島復興に資する低線量放射線影響や甲状腺がんに関する研究を展開するとともに、科学的コンセンサスを得て、研究成果を用いたアウトリーチ活動を推進する。

【拠点の国際化】

東京大学(素粒子物理国際研究センター)

■世界最高エネルギー素粒子物理学研究拠点における最先端国際共同研究の推進

欧州原子核研究機構(CERN)のLHC加速器を用いた国際共同実験ATLASに参加し、世界最高エネルギーでの素粒子物理学研究を主導して行う。世界規模解析拠点の構築と運用を行い、ヒッグス粒子の詳細測定や超対称性などの新粒子・新現象の発見を目指す。

京都大学(基礎物理学研究所)

■重力物理学の国際共同研究拠点形成による新たなパラダイムの展開

重力波の直接観測に関する国際競争が激化する中、素粒子の統一理論や宇宙物理にとっての中心的課題であり、融合的新分野でもある重力物理学を我が国において創成するため、国内外の幅広い世界トップクラスの研究機関等と連携して理論物理学の広範囲にわたる研究力を結集し、重力物理学の国際共同研究拠点を形成する。

情報・システム研究機構(国立遺伝学研究所)

■国際連携拠点DDBJの強化による大規模ゲノム解析共同利用基盤を用いた生命研究の推進

国際的にデータ中心科学の確立やビッグデータの解析が求められる中、日米欧3局の国際連携拠点を担うDDBJ研究センターにおいて、ハードウェアやデータベース構築・解析システムを強化することにより、ゲノム情報を基盤とする我が国の生命研究の大幅な促進を図る。

共同利用・共同研究体制の強化・充実

拠点の国際化

拠点の強化

新たな拠点形成

組織化

個人等

○個人・研究グループ

○大学における特色・強みとなる研究組織の形成

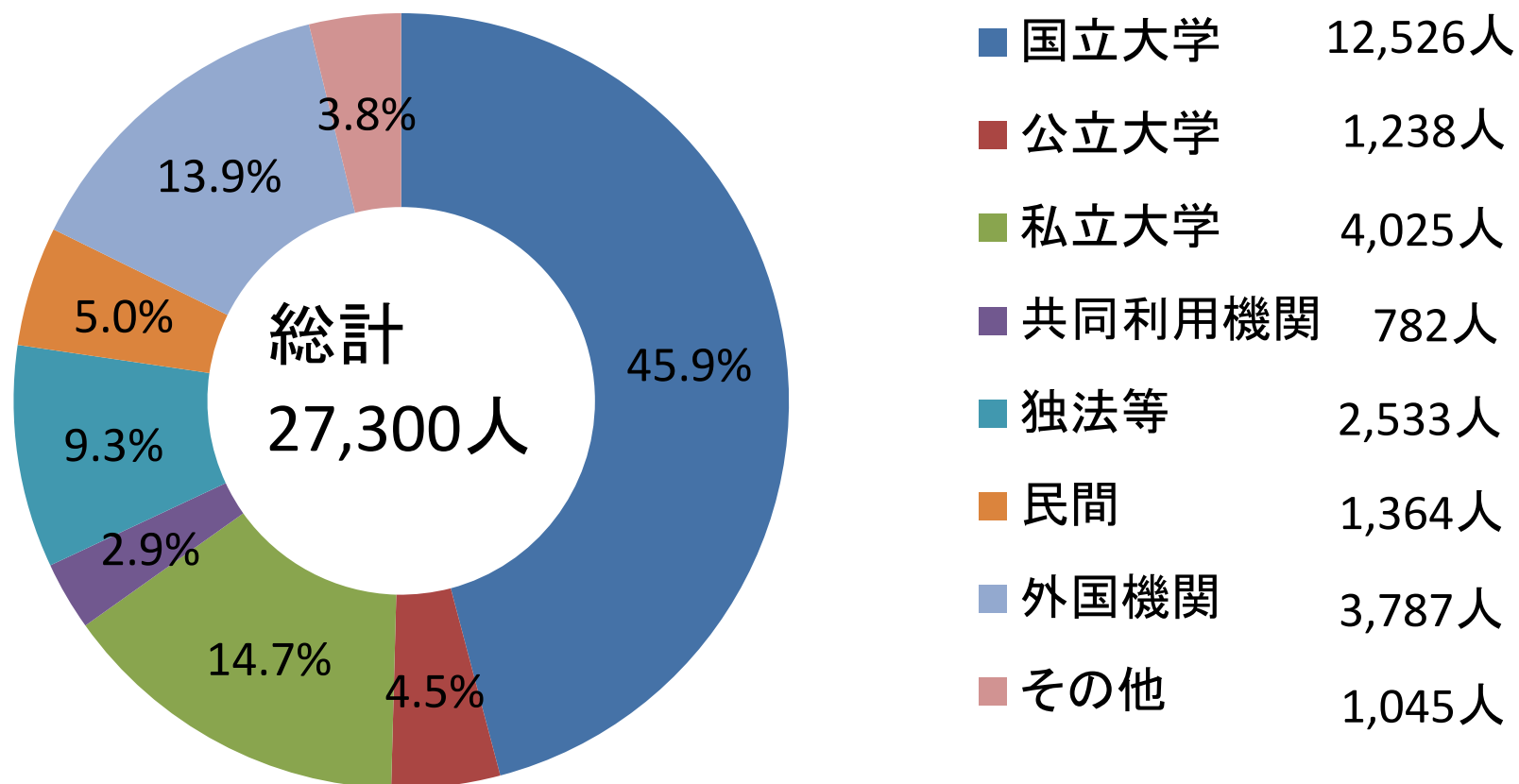
○部局や大学の枠を越えた新たな拠点の形成
○新たな研究分野における共同研究・共同利用体制の構築 等

○新たな学問領域を目指す拠点間連携
○拠点の特色・強みを活性化する大学の枠を越えた新たなネットワーク構築 等

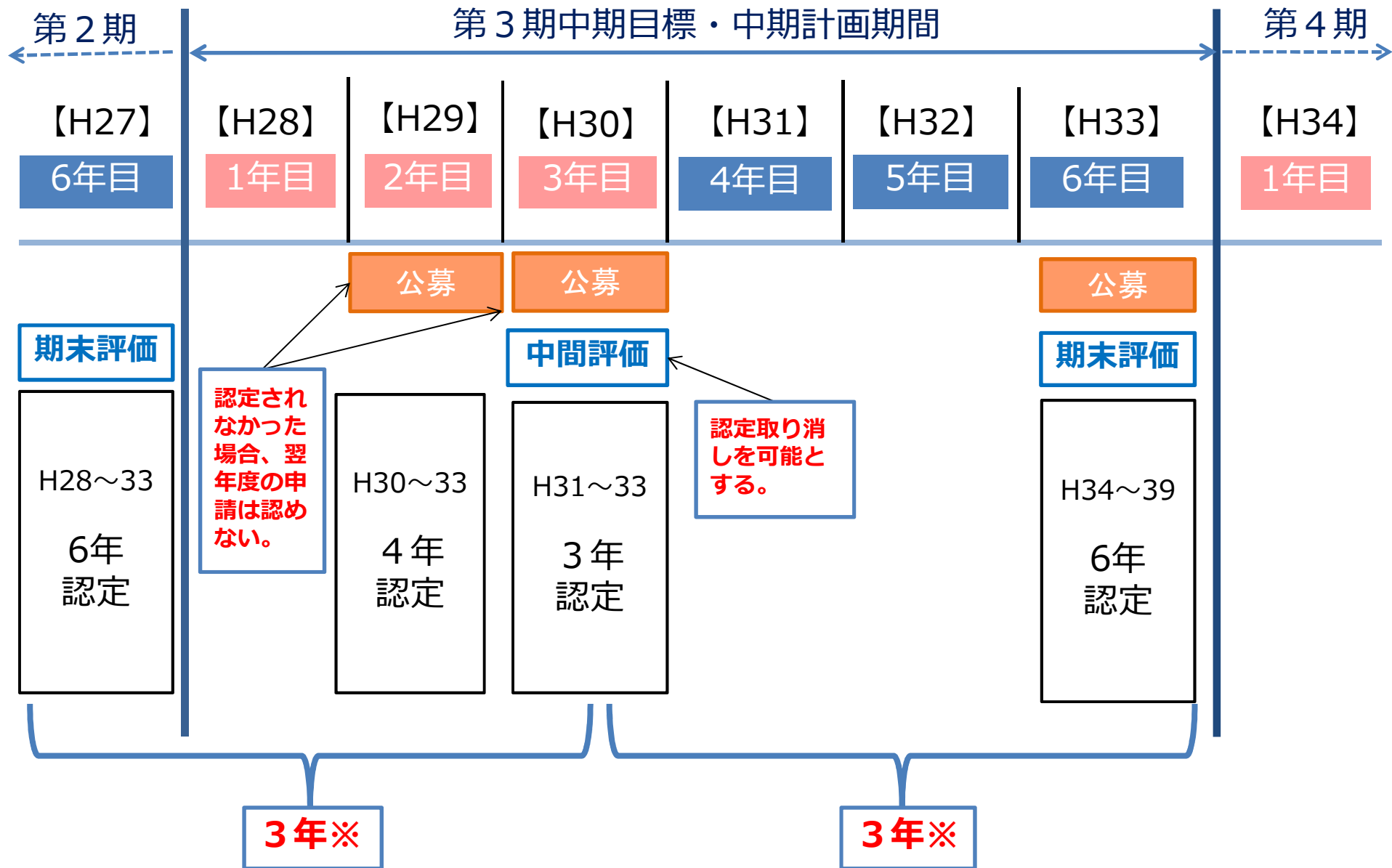
○大型プロジェクトの推進(『大規模学術フロンティア促進事業』)

・既存の国際的な拠点における独創的・先端的な研究の促進
・国際共同利用・共同研究拠点としての機能を活かし、国際的競争と協調による国内外の多数の研究者が参画する学術の大型プロジェクトを戦略的・計画的に推進。
○国際化に資する研究推進体制の構築 等

共同利用・共同研究拠点における研究者の受け入れ状況 【国立大学77拠点89機関の平成26年度実績】



第3期における国立大学の共同利用・共同研究拠点認定のイメージ



※3年ごとに厳格な評価を実施する。